

ゆとり教育の検証

穴井 さくら 古見田 香奈絵 林 遥

概要

近年、マスコミで頻繁に取り上げられている話題の一つである「ゆとり教育」がある。そして、その報道の大半がゆとり教育が日本社会に与えた負の影響についてばかりである。本当にゆとり教育は失敗であったのか、また、何らかのメリットはなかったのであろうか。そこで、本研究ではゆとり教育が日本社会に与えた正の影響に注目して検証すると共に日本の教育を世界と比較することでゆとり教育を検証していくことにする。

1 章 ゆとり教育

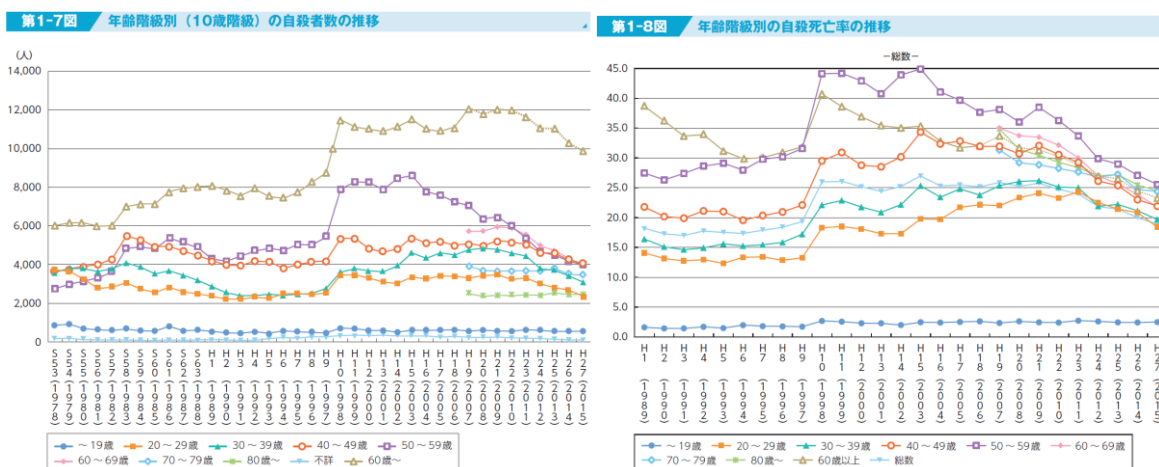
戦後の日本の教育体系である詰め込み学習によりいわゆる「落ちこぼれ」と呼ばれる生徒が増加したことへの対策として始まったのがゆとり教育である。この章では、ゆとり教育の概要とゆとり教育が与えた影響について考察していくことにする。

1.1 節 ゆとり教育の概要

「ゆとり教育」世代とは、一般的に 1980 年度以降の学習指導要領に準じた教育を受けた世代と言われている。但し、これは文部科学省が名付けたものではなく、マスコミによって称されたものである。ゆとり世代は、1966 年 4 月 2 日～1987 年 4 月 1 日生まれが第一次ゆとり世代、1987 年 4 月 2 日～2004 年 4 月 1 日生まれが第二次ゆとり世代の 2 つに区分されている。

戦後の教育体系について、1971 年頃から「現代化カリキュラム」と呼ばれる学習指導要領が実施され、詰め込み教育が始まった。しかし、教師の力不足、または、落ちこぼれと呼ばれる子どもが増加する結果となり次第に批判されるようになった。その改善策として取り上げられたのが 1980 年頃から実施された「ゆとりカリキュラム」(学習指導要領)である。現代化カリキュラムは小学校 6 年間 5821 コマ、中学 3 年間 3535 コマであるのに対して、ゆとりカリキュラムは小学校 6 年間では 5785 コマ、中学 3 年間 3150 コマであった。但し、1 コマは 45 分である。すなわち、現代化カリキュラムとゆとりカリキュラムの差は小学校 6 年間では 36 コマ、中学校 3 年間では 385 コマであり、大幅な学習時間の短縮が行われたのである。このように大幅な学習時間の短縮が行われたゆとり世代に関しては、マスコミによって様々な問題を指摘されてきたが、その中の 1 つに「自殺者数の増加」がある。「ゆとり世代」として教育を受けた人々が社会に出て働き始めた時期の 1998 年～2003 年頃には 20～29 歳の自殺死亡率が大幅に上昇している。

日本全体の自殺者数の推移は減少傾向にあるが、若者に限った自殺者数の推移は増加傾向となっている。また、先進国の中で 15 歳～24 歳の自殺者数は日本が 1 位であり、日本は「自殺大国」とも呼ばれている。日本の若者の自殺者数の増加の原因としては、いわゆる「失われた 20 年」の影響もあると言われており、すなわち、この頃から働き盛りの世代の自殺者が増加し始めたことは「ゆとり教育」の影響も少なからず関係していると考えられている。



注) 平成18年までは「60歳以上」だが、19年の自殺統計原票改正以降は「60～69歳」「70～79歳」「80歳以上」に細分化された。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

表1：年齢階級別の自殺者数の推移

(厚生労働省：3 年齢階級別の自殺者数の推移) より引用[6])

1.2 節 ゆとり教育と学力低下

ゆとり教育による子ども達の学力低下について、OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA 調査：義務教育修了段階の 15 歳児の生徒が持っている知識や技能を実生活で遭遇するような状況に関する課題にどの程度活用できるかを判定する為のテスト) によると、日本は読解力と数学的リテラシー共に初回の2000年は好成績であったが、2003年から2006年に掛けて突如として低下しており、読解力は OECD 平均水準まで低下している。また、2006 年は読解力・数学的リテラシー・科学的リテラシーの3分野ともに過去最低結果であった。しかし、2006年から2012年に掛けては急上昇に転じており、子ども達の学力低下の原因としてゆとり教育が影響したことが伺える結果となっている。また、2012年から2015年にかけて緩やかな低下傾向にあるが参加国中の順位としては上位を保っている。但し、読解力については大幅に低下しているが、これは近年のインターネットやSNSの普及により人とのコミュニケーションが減少したことが原因と考えられている。

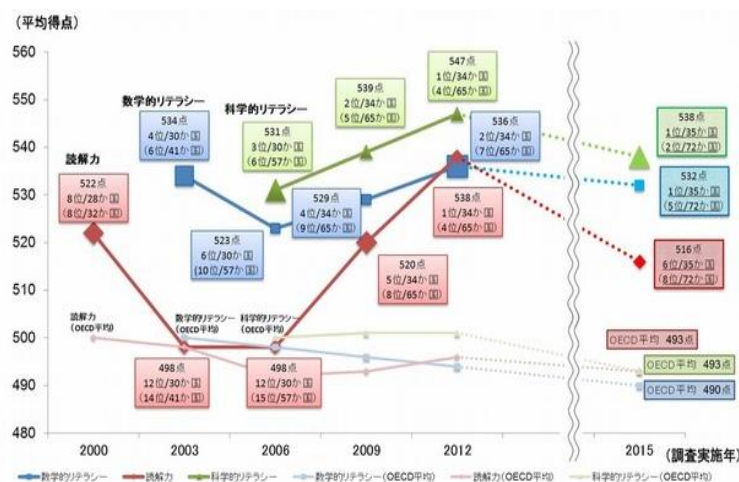


図1：平均得点及び順位の推移
(文部科学省「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA2015) のポイント」より引用[4])

1.3 節 スポーツ界ではゆとり教育は高評価

現在活躍している多くのスポーツ選手がゆとり世代であり、学習面ではゆとり教育は良かったとは言えないがスポーツ面では一定の評価がされている。ゆとり世代である 20 代のスポーツ選手の活躍について、1994 年生まれの「ゆとり」のど真ん中で育った若者たちがスポーツ界で特に活躍している。この時代で主に活躍した選手はプロ野球の大谷翔平選手、フィギュアスケートの羽生結弦選手、柔道の土性沙羅選手、水泳の瀬戸大也選手・萩野公介選手、バドミントンで日本初の世界女王となった奥原希望選手等である。ゆとり教育は詰め込み式の学習といわれる「知識重視型」から 2002 年度あたりから授業時間や教科内容が削減され「経験重視型」の教育方針へと転換された。更に、1994 年生まれは実際に学校に行った日数が一番少ない世代であり、自由な時間を活用することができたのである。（これがゆとり教育の目的の一つでもあった。）その為、勉強だけではなく興味関心のあることや習い事などにも打ち込める時間も増え、様々なことで自ら判断する能力を養い、その結果、世界で活躍するスポーツ選手が増加したと考えられている。

1.4 節 若者は学びたがっている

近年、大学入学者選抜が大きく変化しており、今までの知能を評価するものから、各大学が入学志願者の内面を評価する方法に変化している。目的としては、一般入試の他に推薦入試や A0 入試・専門学科、総合学科卒業生入試・帰国子女入試・社会人入試など、様々な選抜方法で年齢に関係なくその人の学ぶ意欲を評価できるようにすることで将来の優秀な人材育成を目指している。そこで、1992 年から 2017 年の大学への進学率を調べた結果、少子化が進む中で大学進学率が増加していることがわかった。

	受験生数	進学者数	進学率
1992 年	92.0 万人	24.3 万人	26.4%
2004 年	72.2 万人	30.6 万人	42.4%
2017 年	67.9 万人	35.7 万人	52.6%

表 2：大学進学率

（「旺文社 教育情報センター」より引用[1]）

2018 年の旺文社教育情報センター調べ[1]によると、1992 年の大学進学率は大学受験生数が 92.0 万人、大学進学率は 26.4%となっている。そして、2004 年では少子化と共に受験生数が 72.2 万人と減少しているが、進学率が 42.4%と増加している。また、2017 年では受験生数は 67.9 万人にまで減少しているが、進学率は 52.6%であり、ゆとり世代の勉学への意欲が高まっている状況が伺える。

2 章 学習時間

この章では、日本と世界の学習時間を比較して文化の違いによる学習の取り組みの現状や授業時間の長さ等と学習効率との関連性について考察していくことにする。

2.1 節 世界の学習時間

日本ではゆとり世代の勉学への意欲が高まっている状況にあると言われているが、世界と比較して日本の学生の勉強時間は少ない状況となっている。文部科学省「学校の授業時間に関する国際比較調査」[2]によると、世界の主要 7 カ国（アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・日本・

イタリア・カナダ)の小・中学校の授業時間が長い国はイタリア、フランス、カナダ、アメリカ、ドイツ、イギリス、日本の順となり日本は世界の主要7カ国の中で最下位となっている。また、日本の小学校が1コマ45分・中学校と高等学校が50分であるのに対して、世界の中でも授業時間が長いアメリカやイギリスは1コマ当たりの授業時間が日本よりも長く、アメリカの小学校は50分であり・中学校や高等学校では科目によって授業時間が変化する仕組みとなっている。また、イギリスでは小学校と中学校が60分・高等学校では自分で選択した4科目のみの授業で時間も変則的となっている。すなわち、日本のように中学校や高等学校でも決まったカリキュラムで学習するのではなく、自分が学びたい科目をより深く学ぶということが授業時間の長さや学力の向上に繋がっていると考えられる。

小学校段階(第1~6学年の合計時間)

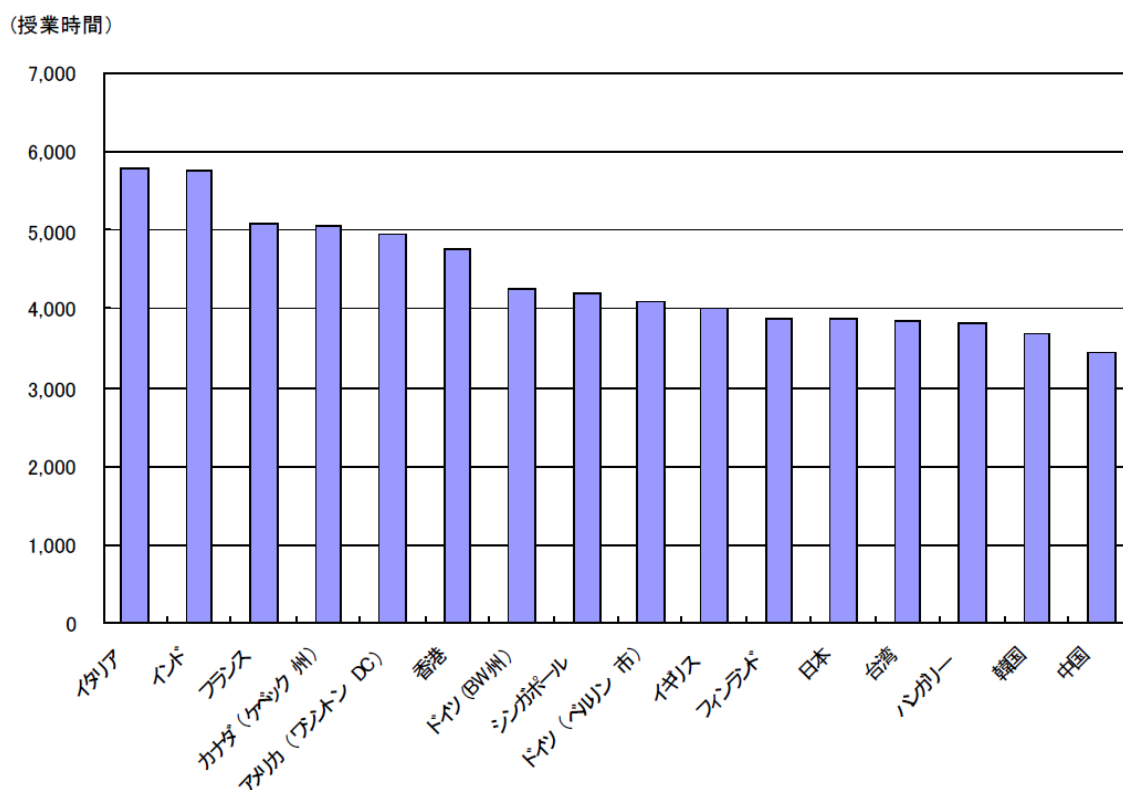


図2: 世界の授業時間 2002年

(文部科学省「学校の授業時間に関する国際比較調査」より引用[2])

世界的な視点で見ると、日本と他国との文化の違いが授業時間の問題に繋がっていることが伺える。フランス、ドイツ、フィンランド、日本の4か国でそれぞれの小・中学校の休校日を調べ、学校へ登校する日数について検証した結果、フランスの休校日の総計が約187日、ドイツが約176日、フィンランドが約184日の休日を与えられており、この3か国で比べるとドイツの日数が最も少ないが、日本の休校日はさらに下回り約157日となっている。([7][8][9])このような結果となった要因として、それぞれの国の文化に違いがあることが考えられる。今回取り上げた3か国には2か月半もある夏休みの他に、秋休み、クリスマス休暇、春休みがあり、フランスやフィンランドには1週間のスキー休暇が設けられており、子ども達は休暇と勉強のメリハリをつけることができると予想される。一方、日本の学習指導要領の改正により教える内容が増え、授業時間を確保する為に夏休み期間を更に短縮する取り組みを始めている。日本全体でゆとり世

代への対策に向けて様々な変化を遂げていることに期待する半面、子どものリフレッシュできる時間を増やすべきという声も上がっているのが日本の現状となっている。

2.2 節 学習時間による効率の差

日本は世界の中で授業時間が短い、1回の学習時間は長い方が効率が良いという研究結果がある。東京大学薬学部の池谷裕二教授が株式会社ベネッセコーポレーションの『進研ゼミ中学講座』協力のもとで実施した研究[3]によると、中学1年生をグループ分けし、中2・中3レベルの英単語を覚えるテストを実施したところ1時間を通して学習する「60分学習グループ」と休憩を挟み45分を3回に分けて学習する「15分×3(計45分)学習」のグループでは、「60分学習」のグループの方が成績が高いことがわかった。但し、学んだことを定着させるという面では「15分×3(計45分)学習」グループのような積み上げ型学習の方が効果的であるというメリットもあり、学校の授業では長時間で効率よく知識をインプットし家庭での復習では短時間を数回に分けて学んだことを定着させるということが理想的と言えるであろう。

ロンドン

表1-1-5 ロンドンのある小学校の時間割例(小学6年生)注1

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
8:00					
9:00					
10:00	9:00~10:20 国語注2	国語	算数	算数	算数
11:00	10:55~12:15 歴史/地理(前半) 体育(後半)	理科	国語	宗教(前半) 体育(後半)	国語
12:00					
13:00	12:15~13:30 昼食・休み時間				
14:00	13:30~14:35 算数	算数	理科	国語	ICT/PSHE
15:00	14:45~15:30 美術・デザイン注3	音楽		ICT/PSHE注4	
16:00					

注1) イギリスでは小学6年生が日本の小学5年生(10・11歳)に相当する。詳しくは、p.13を参照。

注2) 「国語」はLiteracy, Writing, Readingなどで構成されている。

注3) この時間帯は学期の半分で「美術・デザイン」を実施し、残りの期間は「デザイン・テクノロジー」を実施している。

注4) 「PSHE」は、Personal, Social and Health Educationの略。領域としては薬物教育、シチズンシップ教育、性教育などが含まれるが、時数や内容、運営方法などは各学校の裁量に委ねられている。

注5) 1時限が長いので、前半と後半に分けて2教科実施している時間帯もある。また、「歴史/地理」や「ICT/PSHE」は、週によって実施する教科を変えている。

図3: 小学校の時間割例(小学校6年生: ロンドン)

(ベネッセ教育総合研究所「学習基本調査・国際6都市調査」より引用[5])

日本とイギリスの小学6年生の時間割を比較すると、日本は1日に6コマあり、1コマを45分間で行われている。それに対して、イギリスの時間割は1日に3~4コマ実施し、コマごとに授業時間が異なっている。上記の時間割を見ると4コマ目の授業時間は日本と同様に45分であるが、その他の授業は日本よりも長いことが分かる。1コマ目と2コマ目は80分間の授業が実施されており、日本の授業時間のおよそ2コマ分に相当する。すなわち、小学生のうちから長時間の授業で効率よく学習することで、学力向上を目指すとともに集中力の持続に繋げているのである。

まとめ

これまで述べてきたように、ゆとり教育のゆとりある教育を目指した方向性は決して間違っただけのものではなく、スポーツ界等では一定の評価が行われている。但し、ゆとり教育は失敗ではなく、やり方が間違っていたのではないか。つまり、日本も含めて多くの国の学習時間には目安というものがあつ、諸外国では額面通り目安として柔軟に運用されているのに対して、日本では目安を逸脱することなく運用されていることが間違っていたのである。

未来を担う子どもへの教育に答えはなく、どんなに優秀な大人でも失敗はする。失敗は成功のもと、のことわざのようにゆとり教育の間違いを正してより良い教育の実現を望むばかりである。

参考文献

1. 旺文社 教育情報センター「29年度「推薦・AO」入学者、過去最高の“44.3%”！」
<http://eic.obunsha.co.jp/resource/viewpoint-pdf/201801.pdf> (2019年6月29日確認)
2. 文部科学省「学校の授業時間に関する国際比較調査 平成14年度」(2019年9月27日確認)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/005/gijiroku/03070801/005.pdf
3. 朝日新聞DIGITAL「勉強時間は短い方が好成績？」(2019年12月4日確認)
<http://www.asahi.com/ad/15minutes/sp/>
4. 文部科学省「OECD生徒の学習到達度調査(PISA2015)のポイント」(2019年12月13日確認)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/__icsFiles/afielddfile/2016/12/26/1380836_03.pdf
5. ベネッセ教育総合研究所「学習基本調査・国際6都市調査」(2019年12月13日確認)
https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/gakukihon_6toshi/hon/pdf/data_03.pdf
6. 厚生労働省「3年齢階級別の自殺者数の推移」(2020年1月10日確認) -
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/jisatsu/16/dl/1-03.pdf>
外務省：世界の学校をみてみよう フィンランド共和国。(2020年1月21日確認)
https://www.mofa.go.jp/mofaj/kids/kuni/finlan_1.html
7. 祝日カレンダー、祝日と学校休暇 フランス。(2020年1月21日確認)
<https://holidaycalendar.com/>
8. 地球の歩き方、2018年ドイツの休日と学校休暇期間を参考に、よりよい旅の計画。(2020年1月21日確認)
https://tokuhain.arukikata.co.jp/leipzig/2018/03/post_3.html
9. 朝日新聞デジタル、教える内容多くて…夏休み短縮広がる 公立の小中学校。(2020年1月21日確認)
<https://www.asahi.com/articles/ASM6V43GPM6VUTIL00W.html>